

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、ハイクオリティ企業（※）の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有すると考えられる企業を指します。 ②運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、運用担当者が株式市場での選好動向、資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ④ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2016年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4610>

設定以来の運用実績

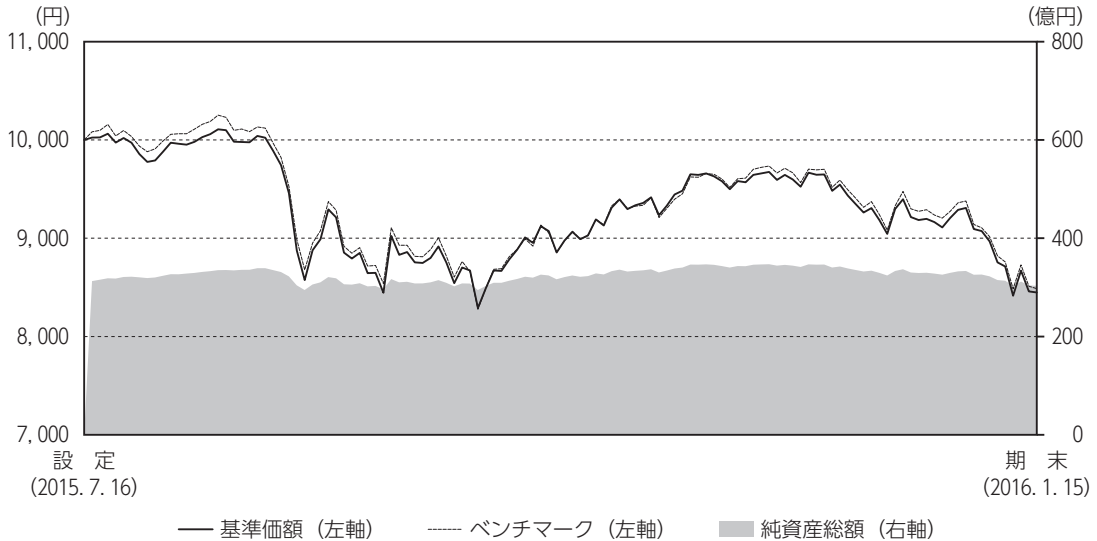
決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
1 期末 (2016年 1 月15日)	円 8,449	円 0	% △ 15.5	8,487	% △ 15.1	% 94.9	% 4.3	百万円 30,317

(注 1) ＪＰＸ日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：8,449円

騰落率：△15.5%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定) 2015年 7 月16日	円	%	(7/15)	%	%	%
	10,000	—	10,000	—	—	—
7 月末	9,972	△ 0.3	10,057	0.6	95.1	4.2
8 月末	9,213	△ 7.9	9,285	△ 7.1	94.4	4.5
9 月末	8,491	△ 15.1	8,489	△ 15.1	93.0	4.3
10月末	9,417	△ 5.8	9,411	△ 5.9	95.0	4.3
11月末	9,525	△ 4.8	9,567	△ 4.3	95.1	4.3
12月末	9,309	△ 6.9	9,378	△ 6.2	94.4	4.3
(期末) 2016年 1 月15日	8,449	△ 15.5	8,487	△ 15.1	94.9	4.3

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良い決算が発表されたことなどを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、一部投資ファンドの解約停止などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

ポートフォリオについて

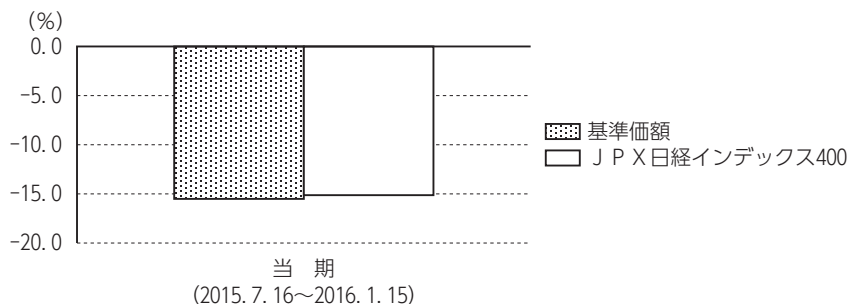
当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築します。

当期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定日直後の時期を除き、95～99%程度で推移させました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は△15.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△15.5%となりました。ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。

- ・ 2015年8月中旬から10月にかけて、企業の第1四半期（4－6月）業績発表が進むにつれて、業績見通しに基づいた資本効率性の改善度合いを重視したポートフォリオ構成としましたが、市場において資本効率性の改善度合いの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスに寄与しました。
- ・ 2015年11月は企業の間接決算発表が出そう時期となり、発表された企業業績見通しに基づいた企業選別がさらに活発になると判断し、業績見通しの差異を重視したポートフォリオ構成としましたが、市場ではこれまでの業績見通し重視の企業選別が一服し、業績見通しの差異に基づいた価格形成が後退したことがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年7月16日 ～2016年1月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	0

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式については、引き続き底堅い展開を想定します。2015年12月に米国の利上げが実施され、短期的には新興国市場への影響などが懸念されますが、徐々に市場に織り込まれ落ち着きを見せると考えております。低迷する資源価格の先行きについては不透明感が残るものの、日本・欧州の金融緩和政策や、企業の自社株買いや日銀のETF（上場投資信託）購入による良好な株式需給環境などが、株価の下支え要因として期待されます。

当ファンドでは、引き続き、ハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心として、企業調査アナリストによる定性分析およびクオンツ・チームによる計量分析を重視しつつ、株式市場の銘柄選好動向にも配慮してポートフォリオを構築する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 16～2016. 1. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0. 841%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 296円です。
(投信会社)	(38)	(0. 407)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0. 407)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0. 023)	
(先物)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0. 873	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式
(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 60,932.6 (13.98)	千円 68,904,454 (—)	千株 32,457.38	千円 35,001,105

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	103,905,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,873,130千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況
(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	4,368	2,826	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日産自動車	1,563.8	1,944,695	1,243	ファナック	43.6	904,375	20,742
日本電信電話	366.8	1,714,198	4,673	セブン&アイ・HLDGS	159.6	897,141	5,621
KDDI	444.8	1,391,773	3,128	デンソー	156	880,311	5,643
三井住友フィナンシャルG	229.5	1,227,547	5,348	日産自動車	789.7	872,111	1,104
村田製作所	60.8	1,201,681	19,764	日立	1,170	839,983	717
みずほフィナンシャルG	4,461.6	1,188,659	266	ジャパンディスプレイ	2,199.1	821,609	373
日本たばこ産業	254	1,161,207	4,571	積水ハウス	391.4	810,938	2,071
SANKYO	244	1,153,867	4,728	DMG森精機	501.3	786,837	1,569
アステラス製薬	632.2	1,152,846	1,823	野村ホールディングス	922.1	710,868	770
富士重工業	237.9	1,091,047	4,586	日本電信電話	131.5	608,917	4,630

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	68,904	59,625	86.5	35,001	27,914	79.8
株式先物取引	4,368	4,368	100.0	2,826	2,826	100.0
コール・ローン	315,881	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,544千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,378千円
(B) / (A)	77.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉱業 (1.5%)			大和工業	199.8	577,222	精密機器 (0.7%)		
三井松島	249	31,374	東洋鋁板	167.6	63,185	HOYA	46.3	211,081
国際石油開発帝石	391.6	391,482	栗本鉄工所	142	29,394	電気・ガス業 (1.5%)		
建設業 (1.5%)			非鉄金属 (2.1%)			中部電力	149.5	227,165
西松建設	148	65,860	日本軽金属HD	2,951.4	569,620	東京瓦斯	373	199,032
東亜建設	117	35,451	タツタ電線	88.7	34,770	陸運業 (4.2%)		
大和ハウス	85.1	271,809	アーレステイ	2.6	1,755	東日本旅客鉄道	76.4	799,526
積水ハウス	28	51,352	機械 (5.9%)			セイノーホールディングス	345.1	403,076
食料品 (3.7%)			アマダホールディングス	170.9	183,375	海運業 (1.0%)		
明治ホールディングス	38.5	356,895	富士機械製造	54.1	58,860	日本郵船	1,025	273,675
日本ハム	68	151,368	ワイエイシイ	75.9	59,581	空運業 (0.4%)		
日本たばこ産業	135.5	552,840	クボタ	133	222,841	日本航空	27.3	118,673
繊維製品 (1.5%)			アイチ コーポレーション	39.7	31,085	倉庫・運輸関連業 (0.1%)		
帝人	1,074	427,452	加藤製作所	103	47,689	日新	106	33,920
化学 (7.6%)			タダノ	154	191,268	情報・通信業 (9.0%)		
住友化学	651	373,023	平和	92.6	205,757	ヤフー	762.2	349,087
信越化学	81.9	503,193	SANKYO	129.3	577,324	日本テレビHD	70.4	147,840
三菱瓦斯化学	362	201,996	三菱重工業	233	109,743	日本電信電話	235.3	1,127,322
三菱ケミカルHLDGS	277.8	187,515	電気機器 (11.4%)			KDDI	309.5	877,742
宇部興産	546	128,310	日立	83	50,181	NTTドコモ	35.5	85,785
中国塗料	145	110,780	SMK	43	24,983	卸売業 (7.1%)		
富士フイルムHLDGS	92.7	428,088	横河電機	446.1	568,777	伊藤忠	551.7	722,727
ニフコ	50.1	249,247	キーエンス	13.8	794,466	三井物産	486	638,604
医薬品 (6.0%)			日置電機	13.8	26,620	住友商事	611.7	692,138
武田薬品	92.2	515,213	シスメックス	29.1	207,774	小売業 (2.5%)		
アステラス製薬	577.7	915,943	太陽誘電	210.9	316,139	ゲオホールディングス	45	81,450
科研製薬	22.5	164,700	村田製作所	58.2	835,752	ヤマダ電機	1,107.6	637,977
参天製薬	64.8	123,249	キャノン電子	25.8	47,343	銀行業 (8.5%)		
石油・石炭製品 (1.2%)			キャノン	32.1	106,218	足利ホールディングス	125.2	53,460
JXホールディングス	766.8	332,484	東京エレクトロン	46.4	314,452	九州フィナンシャルG	175.3	132,526
ゴム製品 (0.1%)			輸送用機器 (10.3%)			三菱UFJフィナンシャルG	682.6	458,707
ブリヂストン	10.4	41,007	日産自動車	774.1	856,154	三井住友フィナンシャルG	125.6	524,003
ガラス・土石製品 (1.2%)			いすゞ自動車	501.4	588,643	千葉興業銀行	30.1	18,300
旭硝子	522	341,388	トヨタ自動車	95.6	646,160	ふくおかフィナンシャルG	400	220,400
鉄鋼 (2.4%)			富士重工業	187.1	821,743	みずほフィナンシャルG	4,433.7	986,054
合同製鐵	120	25,560	シマノ	3.8	65,512	フィデアホール	255.3	61,527

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.5%)		
東洋証券	89	30,082
マネースクウェアHD	86.8	114,315
保険業 (2.5%)		
第一生命	419.1	726,928
その他金融業 (2.6%)		
オリックス	466.2	742,889
不動産業 (1.6%)		
日本商業開発	100.3	163,589
サンフロンティア不動産	259.2	230,169
エフ・ジェー・ネクスト	149	73,457
サービス業 (1.4%)		
ジェイエイシークルートメント	119.3	102,240

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
クイック		66	57,948
ユー・エス・エス		62.8	107,513
ジャパンマテリアル		60.8	137,468
		千株	千円
合 計	株 数、金 額	28,489.2	28,780,387
	銘柄数 < 比率 >	95 銘柄	< 94.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国	TOPIX	百万円 575	百万円 —
	J P X日経400	732	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,780,387	90.0
コール・ローン等、その他	3,197,849	10.0
投資信託財産総額	31,978,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2015年7月16日 至2016年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	267,213,384円
受取配当金	266,008,068
受取利息	812,681
その他収益金	392,635
(B) 有価証券売買損益	△ 5,048,533,970
売買益	879,168,564
売買損	△ 5,927,702,534
(C) 先物取引等損益	△ 230,765,940
取引益	111,139,757
取引損	△ 341,905,697
(D) 信託報酬等	△ 273,440,031
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 5,285,526,557
(F) 追加信託差損益金	△ 280,446,066
(配当等相当額)	(2,234,012)
(売買損益相当額)	(△ 282,680,078)
(G) 合計 (E + F)	△ 5,565,972,623
次期繰越損益金 (G)	△ 5,565,972,623
追加信託差損益金	△ 280,446,066
(配当等相当額)	(2,234,012)
(売買損益相当額)	(△ 282,680,078)
繰越損益金	△ 5,285,526,557

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,978,237,850円
コール・ローン等	1,840,714,823
株式 (評価額)	28,780,387,930
未収入金	1,147,809,997
未収配当金	18,795,100
差入委託証拠金	190,530,000
(B) 負債	1,661,091,856
未払金	1,309,344,197
未払解約金	78,307,628
未払信託報酬	272,560,883
その他未払費用	879,148
(C) 純資産総額 (A - B)	30,317,145,994
元本	35,883,118,617
次期繰越損益金	△ 5,565,972,623
(D) 受益権総口数	35,883,118,617口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,449円

* 設定時における元本額は31,200,521,732円、当期中における追加設定元本額は5,694,983,963円、同解約元本額は1,012,387,078円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,449円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,565,972,623円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2, 234, 012
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2, 234, 012
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e − f）	2, 234, 012
(h) 受益権総口数	35, 883, 118, 617口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」という。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P X グループと日経に帰属している。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。